

電事連会長 定例会見要旨

(2009年6月12日)

会長の森です。

今月から9月まではクールビズの実施に伴い、軽装にて会見をさせていただきます。さて、本日私からは、「プルサーマル計画の見直し」、「この夏の電力需給の見通し」、「電事連役員人事」の3点についてご報告させていただきます。

1. プルサーマル計画の見直し

まず、「プルサーマル計画」ならびに「プルトニウム利用計画」の見直しについてご報告させていただきます。

沖縄電力を除く電力9社と日本原子力発電、電源開発の11社は、わが国の基本政策である原子燃料サイクルの確立に向けて、再処理によって回収されたプルトニウムを利用するため、各社の総意として「2010年度までに全国で16～18基の原子炉でプルサーマルの導入をめざす」という目標を掲げて全力で取り組んでまいりました。

その結果、先月末には、中部電力・四国電力・九州電力の3社がフランスからのMOX燃料輸送を完了し、近くプルサーマルが実施される見通しとなったほか、その他の社においても地元申し入れや燃料加工契約の締結など、実施に向けて進展が見られております。また、4月には、日本原燃が、MOX燃料加工工場の操業開始時期を2012年から2015年へと見直しを行っております。

さらに、今月2日には、原子力委員会委員長から、わが国のプルトニウム利用計画の進捗について海外関係者の関心も高く、プルトニウム利用の透明性を確保する観点から「これまでに公表した計画を納得感があるものに速やかに改定することがよい」とのご意見をいただきました。

こうした最近の状況を踏まえて、本日、各社社長で構成する「プルサーマル推進連絡協議会」を開き、「プルサーマル計画」の工程を見直すことにいたしました。

今回の見直しは、利用目的のないプルトニウムを持たないという国の方針のもと、全国で16～18基でプルサーマルをできる限り早期に実現することを大前提にして、各社が、立地地域の皆さまのご意見や、MOX燃料の製造スケジュール、海外からの輸送工程など最新の状況を踏まえて検討いたしました。

その結果、これまでの工程を見直し、「遅くともMOX燃料加工工場が操業開始する2015年度までに、全国で16～18基の原子炉でプルサーマルの導入を目指す」という新たな計画の実現に向けて、引き続き全力で取り組むことを確認いたしました。

結果としてこれまでの工程を遅らせることとなり、立地地域をはじめ2010年度までの導入に向けてご理解とご支援いただいた皆さまには大変申し訳なく思っております。

しかしながら、エネルギー資源に乏しいわが国において、将来にわたってエネルギーを安定的に確保していくためには、原子燃料サイクルの確立は不可欠であり、その一環であるプルサーマルの重要性、プルサーマル計画実現に向けた私どもの決意にはいささかも変わりはありません。ぜひ、引き続きご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

なお、今回のプルサーマル計画の見直しとともに、今年3月に公表した「六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画」についても見直しを行いました。

主な変更点としては、「利用開始時期」を、MOX燃料加工工場の操業開始時期の変更を反映して「平成24年度(2012年度)」から「平成27年度(2015年度)」へと見直しております。

また、プルトニウムの所有量の数字について、3月6日の公表時点以降の実績を反映したものとなっております。

2. 今夏の電力需給の見通し

つぎに、この夏の電力需給の見通しについて、ご報告いたします。

気象庁の3ヵ月予報によりますと、この夏の平均気温は、北日本を除いて「平年並み」か「高い」可能性があるかと予想されております。

こうした予報や過去の実績などを踏まえた今年の夏の電力10社の最大電力は、1億7,856万kW程度と想定いたしました。

一方、対する供給力につきましては、1億9,954万kW程度を計画しており、約2,000万kW、12%程度の予備力を確保できる見通しです。

しかしながら、30℃を超えるような日中に気温が1℃上昇しただけで、全国の最大電力は原子力5基分に匹敵する約500万kWも増加いたします。さらに、予期せぬ電力設備のトラブルなど不測の事態もないとは限りません。

昨年と同様に、今年の夏も、各社とも気を引き締めて安定供給に万全を期してまいる所存です。

3. 電事連の役員人事

最後に、本日の総合政策委員会で決議いたしました、電気事業連合会の役員人事についてご報告させていただきます。

今回の役員人事では、四国電力の常盤副会長と伊藤専務理事が退任し、その後任として、副会長には北陸電力の永原社長が、専務理事には中部電力の久米取締役が就任する予定です。

私からは以上です。

プルサーマル計画の見直しについて

2009年6月12日
電気事業連合会

電力9社（除く沖縄電力）と日本原子力発電、電源開発の11社は、プルサーマル計画実現を経営の重要課題と位置づけ、2010年度までに全国で16～18基の原子炉への導入を目指し、鋭意取り組んでおります。

その結果、本年5月に中部電力・四国電力・九州電力3社がMOX燃料輸送を完了したほか、他の電力各社においても地元への申し入れや燃料加工契約を締結するなど着実に進展いたしております。一方、本年4月には、日本原燃がMOX燃料加工工場の操業開始時期を変更いたしております。

そうしたなかで、本年6月に原子力委員会委員長から、プルトニウム利用の透明性を確保する観点から、計画の見直しについてご意見もいただきました。

こうした状況変化を踏まえ、本日、各社社長で構成する「プルサーマル推進連絡協議会」を開き、別紙のとおりプルサーマル計画を見直すとともに、導入に向けて引き続き業界を挙げて取り組んでまいることが決議いたしました。

資源の乏しいわが国において、将来にわたりエネルギーを安定的に確保していくためには、国内における原子燃料サイクルの確立は不可欠であり、プルサーマルの重要性は変わるものではありません。

私ども電力11社は、利用目的のないプルトニウムを持たないという国策のもと、国内外で回収されるプルトニウムを利用するために、引き続きプルサーマルをできるだけ早く導入することとし、遅くともMOX燃料加工工場が操業開始する2015年度までに、全国の16～18基の原子炉でプルサーマルの導入を目指してまいります。

以 上

< 見直し後のプルサーマル計画 >

国内における原子燃料サイクルの確立は不可欠であり、海外で回収されたプルトニウムを含めてプルサーマルの重要性は変わるものではない。各社は、引き続きプルサーマルをできるだけ早く導入することとし、遅くとも MOX 燃料加工工場が操業開始する 2015 年度までに、全国の 16～18 基の原子炉でプルサーマルの導入を目指す。

電力	導入基数	導入場所	備考
北海道	1 基	泊発電所 3 号機	安全協定に基づく事前了解済 原子炉設置変更許可申請中
東北	1 基	女川原子力発電所 3 号機	原子炉設置変更許可申請中
東京	3～4 基	東京電力の原子力発電所の 3～4 基	立地地域の皆さまからの信頼 回復に努めることを基本とする
中部	1 基	浜岡原子力発電所 4 号機	2010 年度から導入予定
北陸	1 基	志賀原子力発電所	地域の皆さまの信頼・安心の 獲得に取り組み中
関西	3～4 基	高浜発電所 3、4 号機 大飯発電所 1～2 基	高浜発電所については 2010 年度から導入予定
中国	1 基	島根原子力発電所 2 号機	安全協定に基づく事前了解済 原子炉設置変更許可取得済
四国	1 基	伊方発電所 3 号機	2010 年度までに導入予定
九州	1 基	玄海原子力発電所 3 号機	2010 年度までに導入予定
日本原電	2 基	敦賀発電所 2 号機 東海第二発電所	地域の皆さまのご理解を得ら れるよう取り組んでいく
電源開発	1 基	大間原子力発電所	2013 年度から導入予定
合計	16～18 基		

六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画の見直しについて

2009年6月12日
電気事業連合会

日本原燃の六ヶ所再処理工場は、平成18年3月から使用済燃料を使用したアクティブ試験を実施しております。同試験の実施に伴い、再処理の製品であるプルトニウムが回収されており、その利用の透明性を確保する観点から、各電気事業者は平成21年度の利用計画をとりまとめ、本年3月6日に公表いたしました。

その後、4月16日に日本原燃がMOX燃料加工工場の操業開始時期を平成24年度から平成27年度に延期し、また、6月2日には原子力委員会委員長から、プルトニウム利用の透明性を確保する観点から、計画の見直しについてご意見をいただいたため、別紙のとおり、平成21年度の利用計画を見直しましたのでお知らせします。

私ども電気事業者は、引き続きプルサーマルをできるだけ早く導入することとし、遅くともMOX燃料加工工場が操業開始する2015年度までに、全国の16～18基の原子炉でプルサーマルの導入を目指してまいります。

プルサーマル実施の当初は海外で所有しているプルトニウム（別紙の参考参照）を原料として海外で加工したMOX燃料を利用することとしておりますが、MOX燃料加工工場操業開始後は、同工場で製造したMOX燃料も順次利用していくことになります。

以 上

<参考>

原子力委員会が平成15年8月5日に決定した「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方について」においては、六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムについて、電気事業者は、「プルトニウム利用計画」を公表することになっている。

また、平成17年10月11日に原子力委員会決定、同年10月14日に閣議決定された「原子力政策大綱」においても、「事業者等がプルトニウム利用計画をこれに沿って適切に公表することを期待する」とされている。

(別紙)
平成 21 年 6 月 12 日
電気事業連合会

六ヶ所再処理工場回収プルトニウム利用計画(平成 21 年度)

所有者	再処理量*1	所有量*2			利用目的(軽水炉燃料として利用)*3		
	21 年度再処理予定使用済燃料重量(トンU)*4	20 年度未保有プルトニウム量*5(トンPuF)*6	21 年度回収予想プルトニウム量(トンPuF)*6	21 年度未保有予想プルトニウム量*7(トンPuF)*6	利用場所	年間利用目安量*8(トンPuF/年)*6	利用開始時期*9及び利用に要する期間の目途*10
北海道電力	14	0.1	0.0	0.1	泊発電所 3 号機	0.2	平成 27 年度以降約 0.5 年相当
東北電力	-	0.1	0.0	0.1	女川原子力発電所 3 号機	0.2	平成 27 年度以降約 0.5 年相当
東京電力	61	0.8	0.3	1.0	立地地域の皆さまからの信頼回復に努めることを基本に、東京電力の原子力発電所の 3 ~ 4 基	0.9 ~ 1.6	平成 27 年度以降約 0.6 ~ 1.1 年相当
中部電力	16	0.2	0.1	0.3	浜岡原子力発電所 4 号機	0.4	平成 27 年度以降約 0.6 年相当
北陸電力	3	0.0	0.0	0.0	志賀原子力発電所	0.1	平成 27 年度以降約 0.1 年相当
関西電力	12	0.6	0.2	0.8	高浜発電所 3、4 号機、大飯発電所 1 ~ 2 基	1.1 ~ 1.4	平成 27 年度以降約 0.6 ~ 0.7 年相当
中国電力	11	0.1	0.0	0.1	島根原子力発電所 2 号機	0.2	平成 27 年度以降約 0.6 年相当
四国電力	19	0.1	0.1	0.2	伊方発電所 3 号機	0.4	平成 27 年度以降約 0.5 年相当
九州電力	18	0.3	0.1	0.4	玄海原子力発電所 3 号機	0.4	平成 27 年度以降約 1.1 年相当
日本原子力発電	5	0.1	0.1	0.2	敦賀発電所 2 号機、東海第二発電所	0.5	平成 27 年度以降約 0.4 年相当
小計	160	2.3	0.9	3.2		4.4 ~ 5.4	
電源開発		他電力より必要量を譲受*11			大間原子力発電所	1.1	
合計	160	2.3	0.9	3.2		5.5 ~ 6.5	

今後、プルサーマル計画の進展、MOX 燃料加工工場が操業を始める段階など進捗に従って順次より詳細なものとしていく。

- *1 「再処理量」は日本原燃の策定した再処理計画による。
- *2 「所有量」には平成20年度末までの保有プルトニウム量、平成21年度の六ヶ所再処理により回収される予想プルトニウム量およびその合計値である平成21年度末までの保有予想プルトニウム量を記載している。なお、回収されたプルトニウムは、各電気事業者が六ヶ所再処理工場に搬入した使用済燃料に含まれる核分裂性プルトニウムの量に応じて、各電気事業者に割り当てられることとなっている。このため、各年度において自社分の使用済燃料の再処理を行わない各電気事業者にもプルトニウムが割り当てられるが、最終的には各電気事業者が再処理を委託した使用済燃料中に含まれる核分裂性プルトニウムに対応した量のプルトニウムが割り当てられることになる。
- *3 軽水炉燃料として利用の他、研究開発用に日本原子力研究開発機構にプルトニウムを譲渡する。各電気事業者の具体的な譲渡量は、今後決定した後公表する。
- *4 小数点第1位を四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。
- *5 日本原燃が平成20年5月29日に公表した「再処理施設の工事計画に係わる変更の届出等について」において、平成19年度の使用済燃料の再処理数量が実績取り込みにより210トンUから181トンUに変更されるとともに、平成20年11月25日に公表した「再処理施設の工事計画に係わる変更の届出等について」において、平成20年度の使用済燃料の予定再処理数量が395トンUから150トンUに変更され、さらに平成21年1月30日に公表した「再処理施設の工事計画に係わる変更の届出について」において、同数量が150トンUから104トンUに変更されたため、この変更を反映した数値を記載している。
- *6 プルトニウム量はプルトニウム中に含まれる核分裂性プルトニウム(Puf)量を記載。(所有量は小数点第2位を四捨五入の関係で表記上0.0となる場合や合計が合わない場合がある)
- *7 「21年度末保有予想プルトニウム量」は、「20年度末保有プルトニウム量」に「21年度回収予想プルトニウム量」を加えたものであるが、小数点第2位を四捨五入の関係で、足し算が合わない場合がある。
- *8 「年間利用目安量」は、各電気事業者の計画しているプルサーマルにおいて、利用場所に装荷するMOX燃料に含まれるプルトニウムの1年当りに換算した量を記載しており、これには海外で回収されたプルトニウムの利用量が含まれることもある。
- *9 「利用開始時期」は、再処理工場に隣接して建設される予定の六ヶ所MOX燃料加工工場の操業開始時期である平成27年度以降としている。それまでの間はプルトニウムは六ヶ所再処理工場でウラン・プルトニウム混合酸化物の形態で保管管理される。
- *10 「利用に要する期間の目途」は、「21年度末保有予想プルトニウム量」を「年間利用目安量」で除した年数を示した。(電源開発や日本原子力研究開発機構への譲渡が見込まれること、「年間利用目安量」には海外回収プルトニウム利用分が含まれる場合もあること等により、必ずしも実際の利用期間とは一致しない)
- *11 各電気事業者の具体的な譲渡量は、今後決定した後公表する。

(参考)

プルトニウム所有量(平成20年12月末時点)

(核分裂性プルトニウム量)

所有者	国内所有量				海外所有量			合計(トン) A+B+C+D+E
	JAEA(トン) A *	日本原燃(トン) B	発電所(トン) C	小計(トン) A+B+C	仏国回収分(トン) D	英国回収分(トン) E	小計(トン) D+E	
北海道電力	-	0.0	-	0.0	0.1	-	0.1	0.1
東北電力	0.0	0.0	-	0.1	0.2	0.1	0.3	0.3
東京電力	0.1	0.4	0.3	0.8	2.6**	4.6	7.1	7.9
中部電力	0.1	0.1	-	0.2	1.7**	0.6	2.3	2.5
北陸電力	-	0.0	-	0.0	0.1	-	0.1	0.1
関西電力	0.2	0.3	-	0.5	6.6**	1.8	8.4	8.9
中国電力	0.0	0.0	-	0.1	0.4	0.3	0.7	0.8
四国電力	0.1	0.1	-	0.1	0.6**	0.6	1.2	1.4
九州電力	0.1	0.2	-	0.3	1.0**	0.8	1.9	2.1
日本原子力発電 (電源開発)	0.1	0.1	-	0.2	0.5	2.7	3.1	3.3
合計	0.7	1.2	0.3	2.2	13.8	11.4	25.2	27.4

※端数処理(小数点第2位四捨五入)の関係で、合計が合わない箇所がある。

* 日本原子力研究開発機構(JAEA)にて既に研究開発の用に供したものは除く。

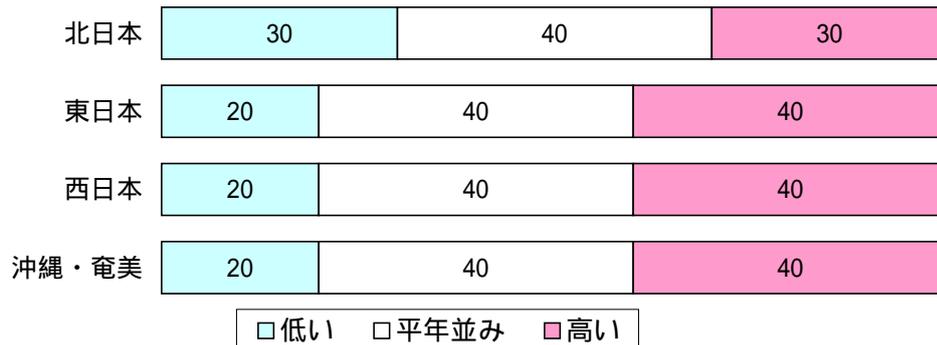
**MOX燃料に加工されたもの、加工中のもの、または加工準備中のものを含む。

今夏の電力需給の見通しについて

1. 今夏(6月～8月)の気象見通し

気象庁の3ヵ月予報によると、太平洋高気圧の強さは平年と同程度と予想されることから、6～8月の平均気温は、東日本と西日本、沖縄・奄美で「平年並み」か「高い」可能性が大きい。一方、北日本は、時々寒気の影響を受けると予想されることから、気温の確率に傾向はない。

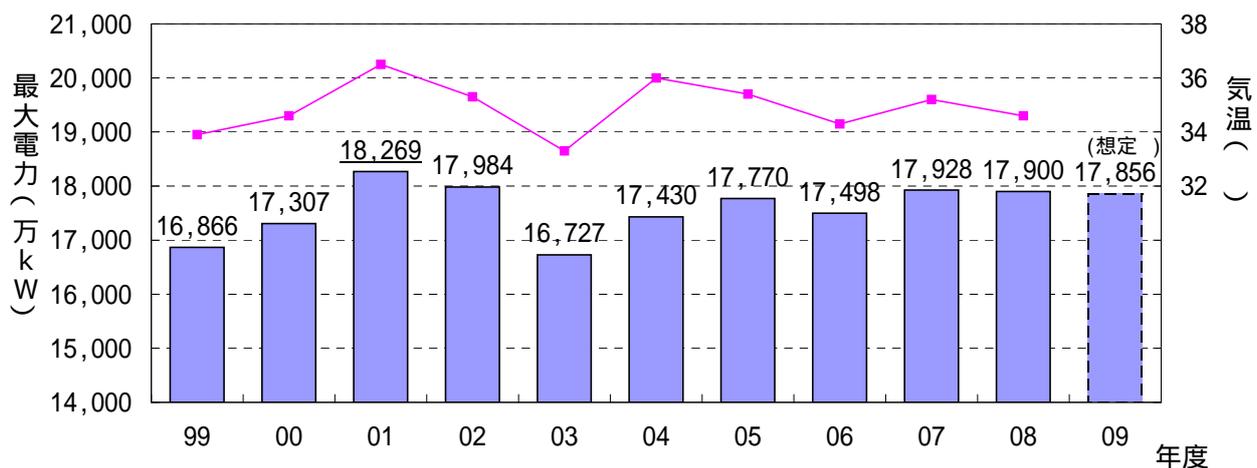
また、降水量は、全国的にほぼ平年並みと予想される。



2. 今夏の最大電力予想と供給力(発電端10社合計)

最大電力 (A)	1億7,856万 kW
供給力 (B)	1億9,954万 kW
供給予備力 (C) = (B) - (A)	2,097万 kW
供給予備率 (D) = (C) / (A)	11.7%

3. 近年の最大電力の推移



	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
発生日	8月4日	8月25日	7月24日	8月1日	8月5日	7月20日	8月5日	8月7日	8月22日	8月4日	-
最大電力 (万kW)	16,866	17,307	18,269 (過去最大)	17,984	16,727	17,430	17,770	17,498	17,928	17,900	17,856
対前年増加量 (万kW)	34	441	962	285	1,257	703	340	272	430	28	44
対前年伸び率 (%)	0.2	2.6	5.6	1.6	7.0	4.2	2.0	1.5	2.5	0.2	0.2

※ 08年度までの実績値は発電端1日最大、09年度夏季最大電力の想定値は発電端3日平均

2009年6月12日
電気事業連合会

電気事業連合会 役員人事

電気事業連合会の役員人事について、本日の総合政策委員会において、以下のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、常盤百樹四国電力社長から永原功北陸電力社長への副会長の交代は6月26日、専務理事及び理事事務局長代理の交代と原子燃料サイクル事業推進本部部長の理事原子燃料サイクル事業推進本部部長への昇任は6月25日を予定しております。

現	新
副会長 ときわ ももき 常盤 百樹（現 四国電力社長） （6月26日付で四国電力会長に就任予定）	副会長 ながはら いさお 永原 功（現 北陸電力社長）
専務理事 いとう のりひさ 伊藤 範久（現 中部電力取締役） （6月25日付で中部電力代表取締役副社長執行役員に就任予定）	専務理事 くめ ゆうじ 久米 雄二（現 中部電力取締役）
理事 事務局長代理 たなか ひであき 田中 秀昭（現 東京電力） （6月25日付で東京電力技術部日本動力協会派遣に就任予定）	理事 事務局長代理 てしま やすひろ 手島 康博（現 東京電力）
原子燃料サイクル事業推進本部部長 たぬま すずむ 田沼 進（現 関西電力）	理事 原子燃料サイクル事業推進本部部長 たぬま すずむ 田沼 進（現 関西電力）

この他の役員については、変更ありません。

以 上

（ご参考）

電気事業連合会の役員新体制（予定）

会 長	もり 森	しょうすけ 詳介（関西電力社長）
副会長	たかはし 高橋	ひろあき 宏明（東北電力社長）
	ながはら 永原	いさお 功（北陸電力社長）
専務理事	もりもと 森本	よしひさ 宜久（東京電力取締役）
理事 事務局長	くめ 久米	ゆうじ 雄二（中部電力取締役）
理事 事務局長代理	ひろえ 廣江	ゆずる 譲（関西電力取締役）
理事 事務局長代理	てしま 手島	やすひろ 康博（東京電力理事）
理事 原子燃料サイクル事業推進本部部長	たぬま 田沼	すずむ 進（関西電力）
理事 地層処分推進本部部長	すぎやま 杉山	かずや 一弥（東京電力）